

第30回インフォメーション・ミーティング

付 属 資 料 集

平成28年6月1日(水)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

平成27年度決算の概況	2
自己資本の推移	4
資本配賦の状況	5
従業員数・店舗数の推移	6
預金の状況（末残）	7
貸出金の状況（末残）	8
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	9
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	10
リスク管理債権	11
金融再生法開示債権	12
債務者区分の遷移	13
有価証券ポートフォリオ	14
マーケット別収益状況	16
地域別融資RAROA	17

法人推進項目の実績推移	18
地場産業活性化に向けた支援強化 ～地場企業への行員派遣の状況～	19
グループ会社一覧	20

山梨県の経済

最近の県内経済動向	22
山梨県経済の特性・構造	29
山梨県の県勢・経済指標	34

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

平成27年度決算の概況①

(単位:百万円、%)

		26/3期	27/3期	28/3期	27/3期-26/3期		28/3期-27/3期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	2,884,818	2,969,777	3,020,691	84,959	2.94	50,914	1.71
	うち貸出金	1,446,975	1,447,769	1,461,603	794	0.05	13,834	0.95
	有価証券	1,366,839	1,389,868	1,419,149	23,029	1.68	29,281	2.10
	コールローン	11,240	31,364	35,456	20,124	179.03	4,092	13.04
	預け金(除無利息分)	49,515	88,622	92,818	39,107	78.98	4,196	4.73
残	資金調達勘定	2,773,270	2,855,409	2,901,085	82,139	2.96	45,676	1.59
	うち預金等	2,717,847	2,813,211	2,834,251	95,364	3.50	21,040	0.74
	コールマネー	5,428	4,339	256	△ 1,089	△ 20.06	△ 4,083	△ 94.10
	(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-
利 回 率	資金運用利回	1.19	1.18	1.19	△ 0.01		0.01	
	うち貸出金利回	1.42	1.33	1.24	△ 0.09		△ 0.09	
	有価証券利回	1.00	1.11	1.24	0.11		0.13	
	コールローン利回	0.24	0.14	0.24	△ 0.10		0.10	
	預け金利回	0.10	0.10	0.10	0.00		0.00	
	資金調達利回	0.06	0.06	0.06	0.00		0.00	
	うち預金等利回	0.05	0.05	0.05	0.00		0.00	
	コールマネー利回	0.28	0.44	0.39	0.16		△ 0.05	
	借入金利回	0.10	0.13	0.15	0.03		0.02	
	経費率	1.03	0.99	0.98	△ 0.04		△ 0.01	
資金調達原価	1.07	1.04	1.02	△ 0.03		△ 0.02		
預貸金利回差	1.37	1.28	1.19	△ 0.09		△ 0.09		
資金運用・調達利回差	1.13	1.12	1.13	△ 0.01		0.01		
預貸金利鞘	0.33	0.28	0.21	△ 0.05		△ 0.07		
総資金利鞘	0.12	0.14	0.17	0.02		0.03		

平成27年度決算の概況②

(単位:百万円、%)

	26/3期	27/3期	28/3期	27/3期-26/3期		28/3期-27/3期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	32,759	33,307	34,219	548	1.67	912	2.73
	うち貸出金利息	20,621	19,345	18,152	△ 1,276	△ 6.18	△ 1,193	△ 6.16
	有価証券利息	13,744	15,448	17,671	1,704	12.39	2,223	14.39
	コールローン利息	27	46	88	19	70.37	42	91.30
	預け金利息	52	91	95	39	75.00	4	4.39
	役務取引等利益	4,295	4,602	4,591	307	7.14	△ 11	△ 0.23
	その他業務利益	494	116	△ 119	△ 378	△ 76.51	△ 235	△ 202.58
	うち国債等債券関係損益	283	10	543	△ 273	△ 96.46	533	5,330.00
	一般貸倒引当金繰入額	-	-	1,632	-	-	1,632	-
	経費	28,124	27,979	27,927	△ 145	△ 0.51	△ 52	△ 0.18
業務純益	9,425	10,046	9,131	621	6.58	△ 915	△ 9.10	
修正業務純益	9,425	10,046	10,763	621	6.58	717	7.13	
コア業務純益	9,142	10,036	10,219	894	9.77	183	1.82	
臨時損益	2,118	2,494	3,729	376	17.75	1,235	49.51	
うち株式等関係損益	739	1,032	5,219	293	39.64	4,187	405.71	
不良債権処理額	139	49	89	△ 90	△ 64.74	40	81.63	
金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-	
益	経常利益	11,543	12,541	12,861	998	8.64	320	2.55
特別損益	△ 339	△ 417	△ 116	△ 78	△ 23.00	301	72.18	
法人税、住民税及び事業税	2,594	2,898	3,957	304	11.71	1,059	36.54	
法人税等調整額	711	1,024	49	313	44.02	△ 975	△ 95.21	
当期純利益	7,898	8,200	8,737	302	3.82	537	6.54	

自己資本の推移

<単体>

(単位: %、億円)

	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期
自己資本比率(国内基準)	16.22	16.67	16.70	17.50
Tier1比率	15.91			
自己資本の額	1,555	1,610	1,648	1,722
_{基本的項目}	1,526			
_{補完的項目}				
再評価差額金(45%)	—			
有価証券含み益(45%)	—			
一般貸倒引当金	29			
劣後ローン・債券	—			
_{控除項目(△)}	—			
リスク・アセット等	9,586	9,658	9,869	9,840
_{オン・バランス項目}	8,803			
_{オフ・バランス等取引項目}	112			
_{オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額}	671			

(参考)

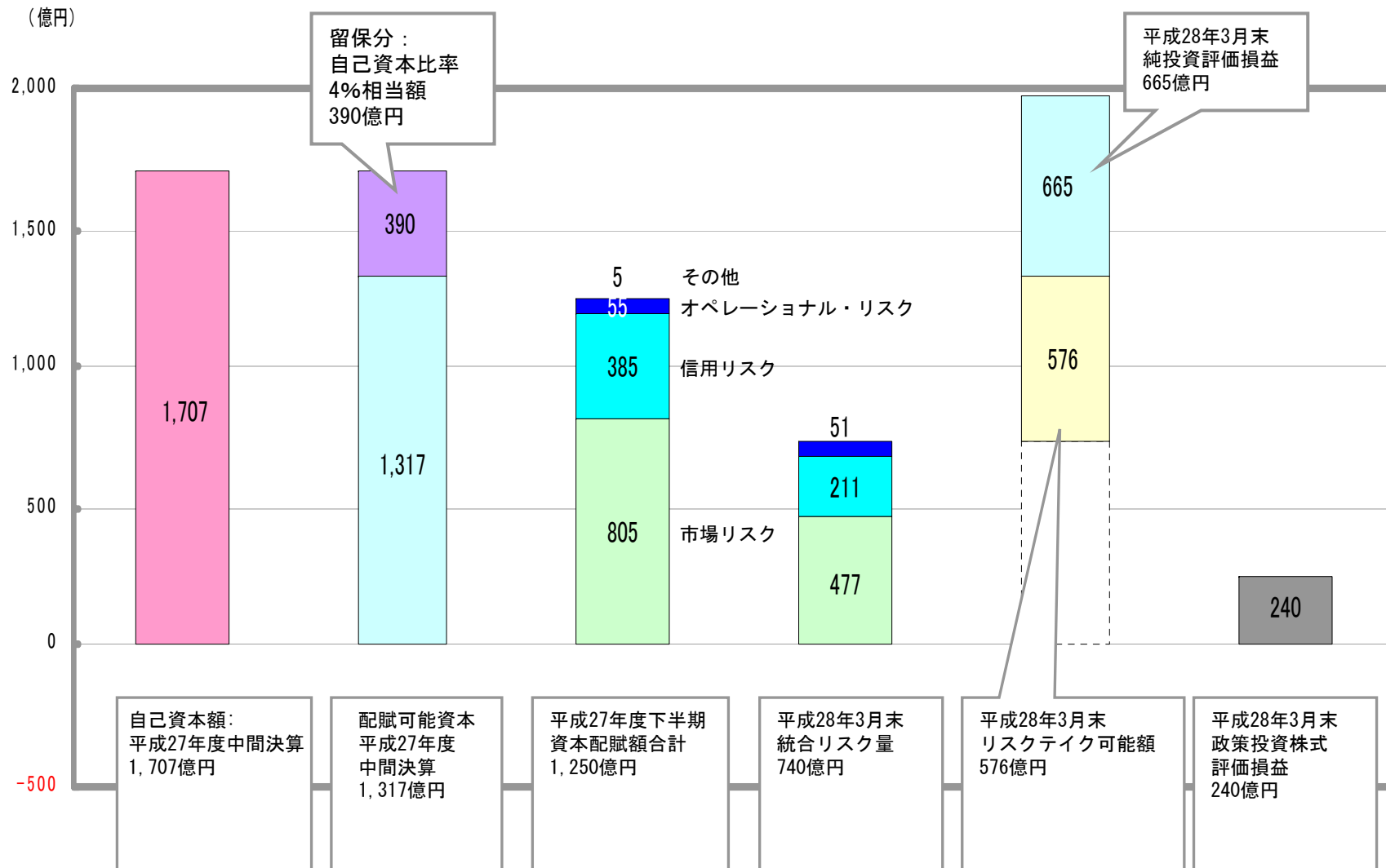
銀行勘定の金利リスク(H28/3期末)

金利リスク量	302億円
自己資本の額	1,722億円
アウトライヤー比率	17.5%

※コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

※26/3期から、新国内基準にて算出しております。

資本配賦の状況



従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

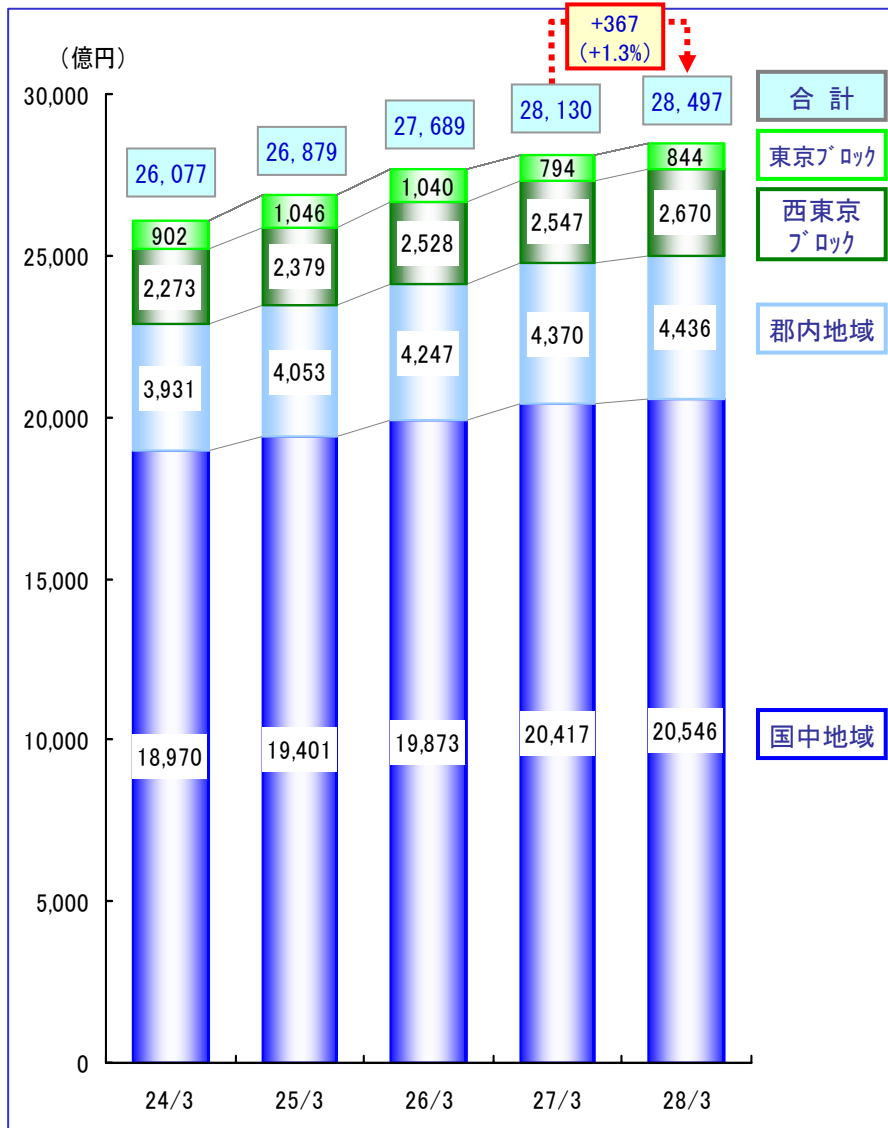
	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	1,708	1,699	1,675	1,677	△ 87
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	776	736	714	691	672	678	247
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	91	90	90	90	※2 91	△ 2
単独店	48	49	45	42	43	42	42	42	43	41	41	42	△ 6
エリア／フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	21	21	21	21	21	△ 6
エリア／機能特定店 ※1	18	21	25	26	27	27	27	28	26	28	28	※2 28	10
法人営業所	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1	0	0
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	5	6	7	7	8	5
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	129	126	129	130	133	△ 2

※1 機能特定店は、個人推進店と個人ローン推進店の合計です。

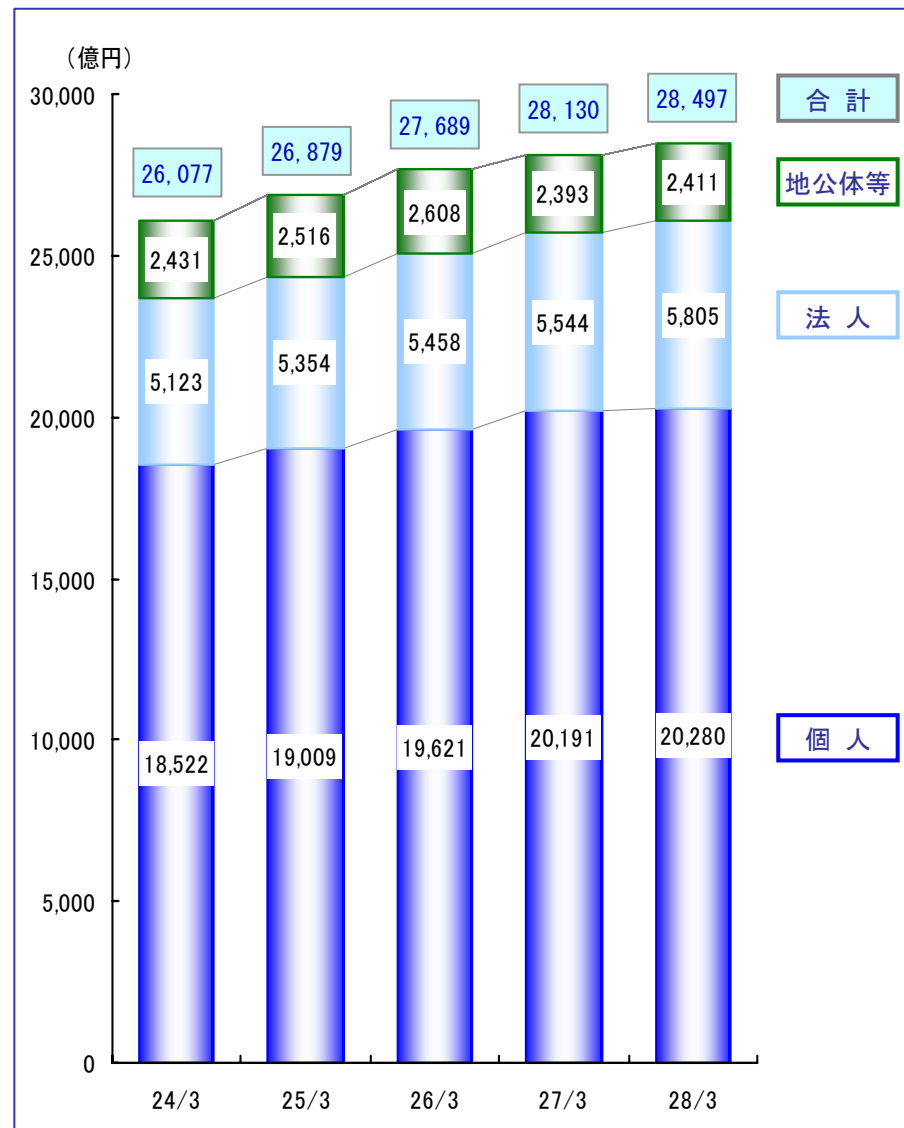
※2 中央市場支店は国母支店内で営業しております。

預金の状況(末残)

預金残高推移(末残)

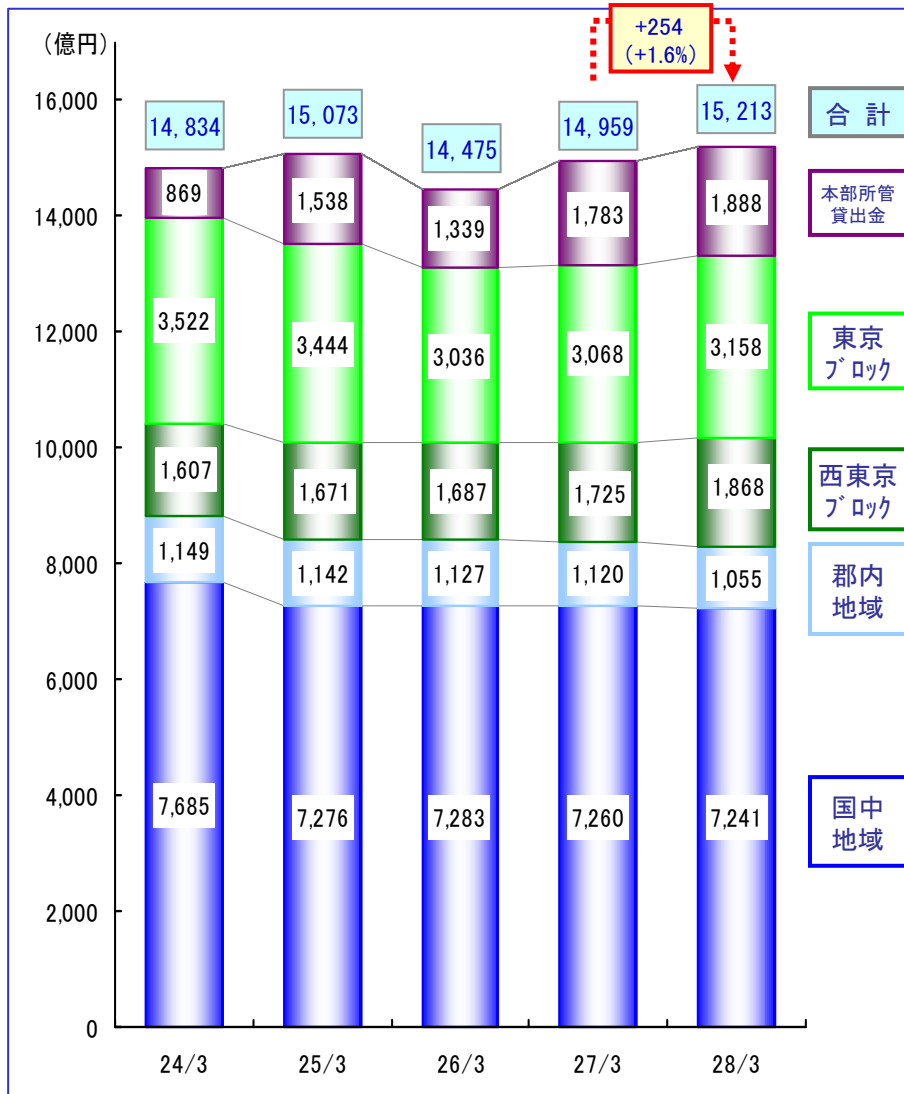


マーケット別残高推移(末残)

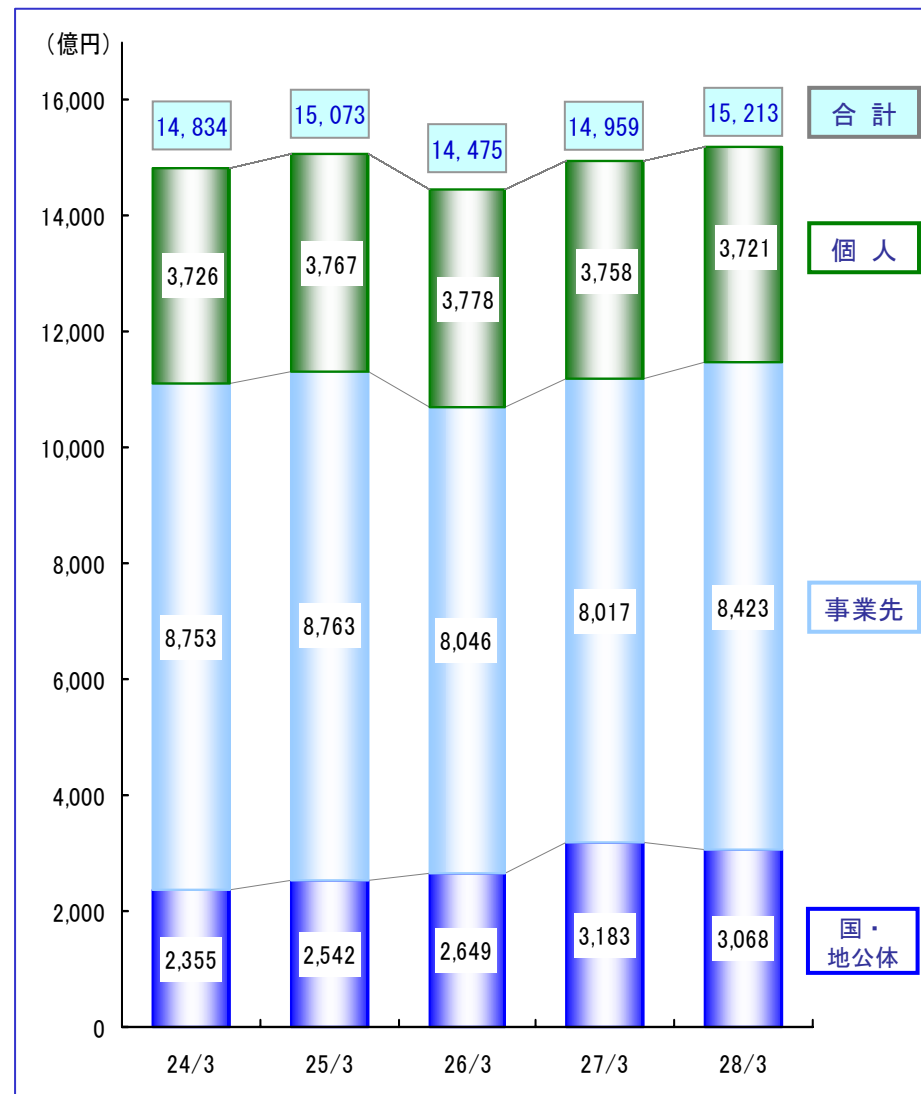


貸出金の状況(末残)

貸出金残高推移(末残)



マーケット別残高推移(末残)



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう。

業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(金額単位:百万円)

	27 / 3		28 / 3		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	150,350	10.1%	150,556	9.9%	206	△ 0.2P
農業、林業	2,366	0.2%	2,232	0.1%	△ 134	△ 0.1P
漁業	21	0.0%	20	0.0%	△ 1	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	1,447	0.1%	4,413	0.3%	2,966	0.2P
建設業	36,261	2.4%	39,416	2.6%	3,155	0.2P
電気・ガス・熱供給・水道業	25,990	1.7%	26,907	1.8%	917	0.1P
情報通信業	13,393	0.9%	12,132	0.8%	△ 1,261	△ 0.1P
運輸業、郵便業	64,607	4.3%	73,363	4.8%	8,756	0.5P
卸売業、小売業	120,218	8.0%	114,529	7.5%	△ 5,689	△ 0.5P
金融業、保険業	45,624	3.1%	76,506	5.0%	30,882	1.9P
不動産業、物品賃貸業	194,774	13.0%	214,297	14.1%	19,523	1.1P
その他のサービス業	146,741	9.8%	127,951	8.4%	△ 18,790	△ 1.4P
国・地方公共団体	318,309	21.3%	306,887	20.2%	△ 11,422	△ 1.1P
その他(個人)	375,803	25.1%	372,107	24.5%	△ 3,696	△ 0.6P
貸出金合計	1,495,910	100.0%	1,521,322	100.0%	25,412	—

規模別貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

		全 体		山梨県内		西 東 京 ブ ロ ッ ク		東 京 ブ ロ ッ ク		本部所管 貸 出	
		27/3	28/3	27/3	28/3	27/3	28/3	27/3	28/3	27/3	28/3
国 地方公共団体	残高	3,183	3,068	2,238	2,129	3	2	41	34	899	903
	構成比	21.3%	20.2%	26.7%	25.7%	0.2%	0.1%	1.3%	1.1%	50.4%	47.8%
大企業	残高	3,018	3,145	237	272	85	79	2,322	2,446	372	346
	構成比	20.2%	20.7%	2.8%	3.3%	4.9%	4.3%	75.7%	77.5%	20.9%	18.4%
中堅企業	残高	265	258	130	114	39	55	95	88	0	0
	構成比	1.8%	1.7%	1.6%	1.4%	2.3%	3.0%	3.1%	2.8%	0.0%	0.0%
中小企業	残高	4,733	5,019	2,816	2,872	816	940	589	568	511	638
	構成比	31.6%	33.0%	33.6%	34.6%	47.3%	50.3%	19.2%	18.0%	28.7%	33.8%
非事業性個人	残高	3,758	3,721	2,957	2,908	781	791	18	21	0	0
	構成比	25.1%	24.5%	35.3%	35.0%	45.3%	42.3%	0.6%	0.7%	0.0%	0.0%
合計	残高	14,959	15,213	8,381	8,297	1,725	1,868	3,068	3,158	1,783	1,888
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

指定金融機関の受託状況(28/3期末)

	県	市	町 村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

＜銀行法に基づくリスク管理債権の開示＞

当行では、部分直接償却を実施しておりません。

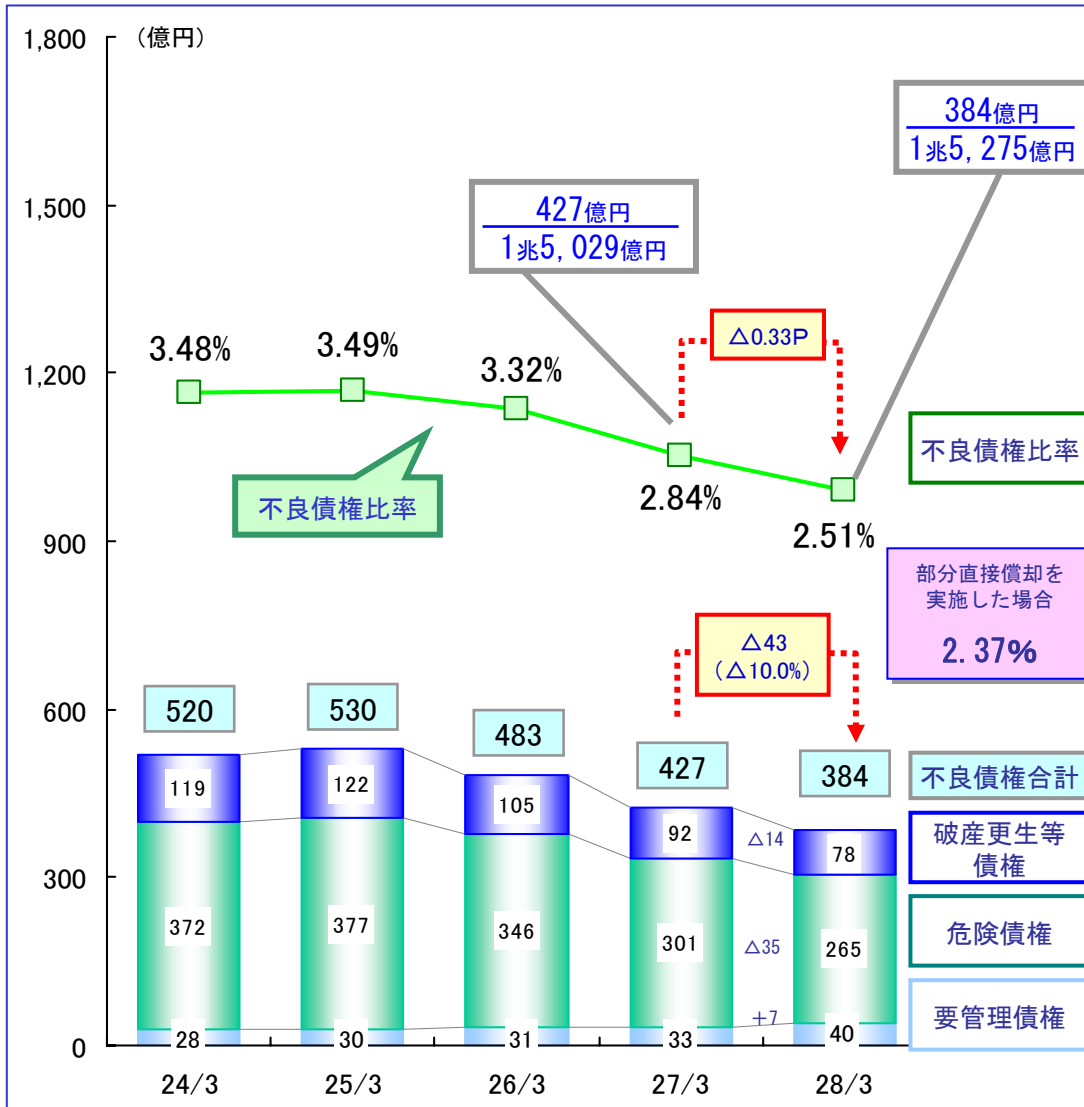
(単位:億円)

	27/3期末	28/3期末	前期比増減	28/3期末連結
破綻先債権額	26	24	△ 1	26
延滞債権額	365	317	△ 48	323
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0	0
貸出条件緩和債権額	33	40	6	40
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	425 (2.84%)	382 (2.51%)	△ 42 (△0.33P)	390 (2.57%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	393	350	△ 43	358
カバー率 (B)÷(A)	92.32%	91.65%	△ 0.67P	91.77%
一般貸倒引当金残高 (C)	17	33	16	58
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B+C)÷(A)	96.37%	100.42%	4.05P	106.62%

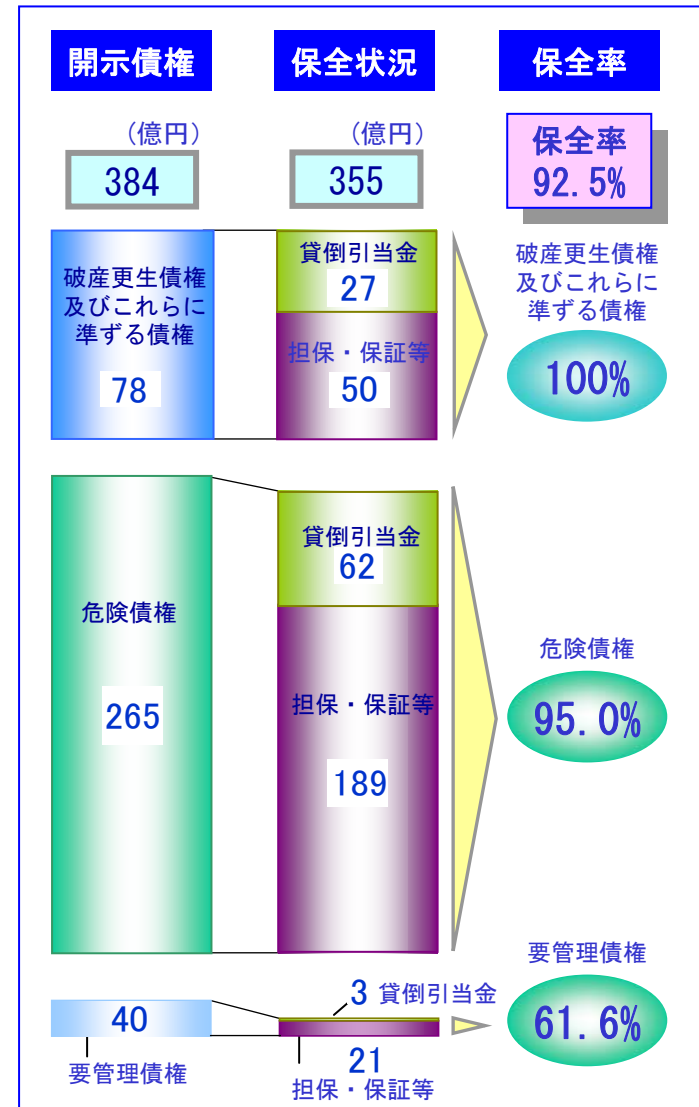
※ 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位:億円)

	28/3期末 部分直接償却前①	28/3期末 部分直接償却後②	増減 ②-①
破綻先債権額	24	15	△ 9
延滞債権額	317	304	△ 12
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	40	40	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	382 (2.51%)	360 (2.37%)	△ 22 (△ 0.14P)

金融再生法開示債権額・比率の推移



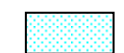
金融再生法開示債権の保全状況



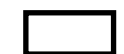
債務者区分の遷移

(単位：億円)

総与信残高ベース (27/3期末→28/3期末)		28/3期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
27 / 3 期 末	新規	-	486	8	-	0	-	-	
	正常先	13,330	13,173	63	2	6	2	0	0.07%
	その他 要注意先	1,248	108	1,009	18	9	2	0	0.98%
	要管理先	42	0	8	28	0	0	0	2.81%
	破綻懸念先	301	0	10	2	239	3	0	
	実質破綻先	66	-	-	-	9	45	1	
	破綻先	26	-	-	-	0	-	20	
	合計	15,016	13,769	1,100	51	265	53	24	



下方遷移



上方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

＜時価評価前残高の推移＞

(単位:億円、%)

	25/3期		26/3期		27/3期		28/3期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比(P)
国債	8,181	62.2	8,189	60.2	7,742	54.6	5,924	41.4	△ 1,818	△ 13.2
地方債	1,984	15.1	2,105	15.5	2,254	15.9	2,273	15.9	19	0.0
政府保証債	1,669	12.7	1,555	11.4	1,166	8.2	790	5.5	△ 376	△ 2.7
財投機関債	13	0.1	11	0.1	10	0.1	9	0.1	△ 1	0.0
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業債	611	4.6	466	3.4	233	1.6	92	0.6	△ 141	△ 1.0
株式	431	3.3	476	3.5	463	3.3	393	2.8	△ 70	△ 0.5
政策投資株式	294	2.3	294	2.2	287	2.1	277	1.9	△ 10	△ 0.2
純投資株式	136	1.0	182	1.3	175	1.2	115	0.8	△ 60	△ 0.4
外国債券	37	0.3	198	1.5	791	5.6	2,168	15.2	1,377	9.6
投資信託等	224	1.7	604	4.4	1,522	10.7	2,651	18.5	1,129	7.8
合計	13,154	100.0	13,607	100.0	14,184	100.0	14,304	100.0	120	

<利回り・売買損益の推移>

(利回りの推移)

(単位：%)

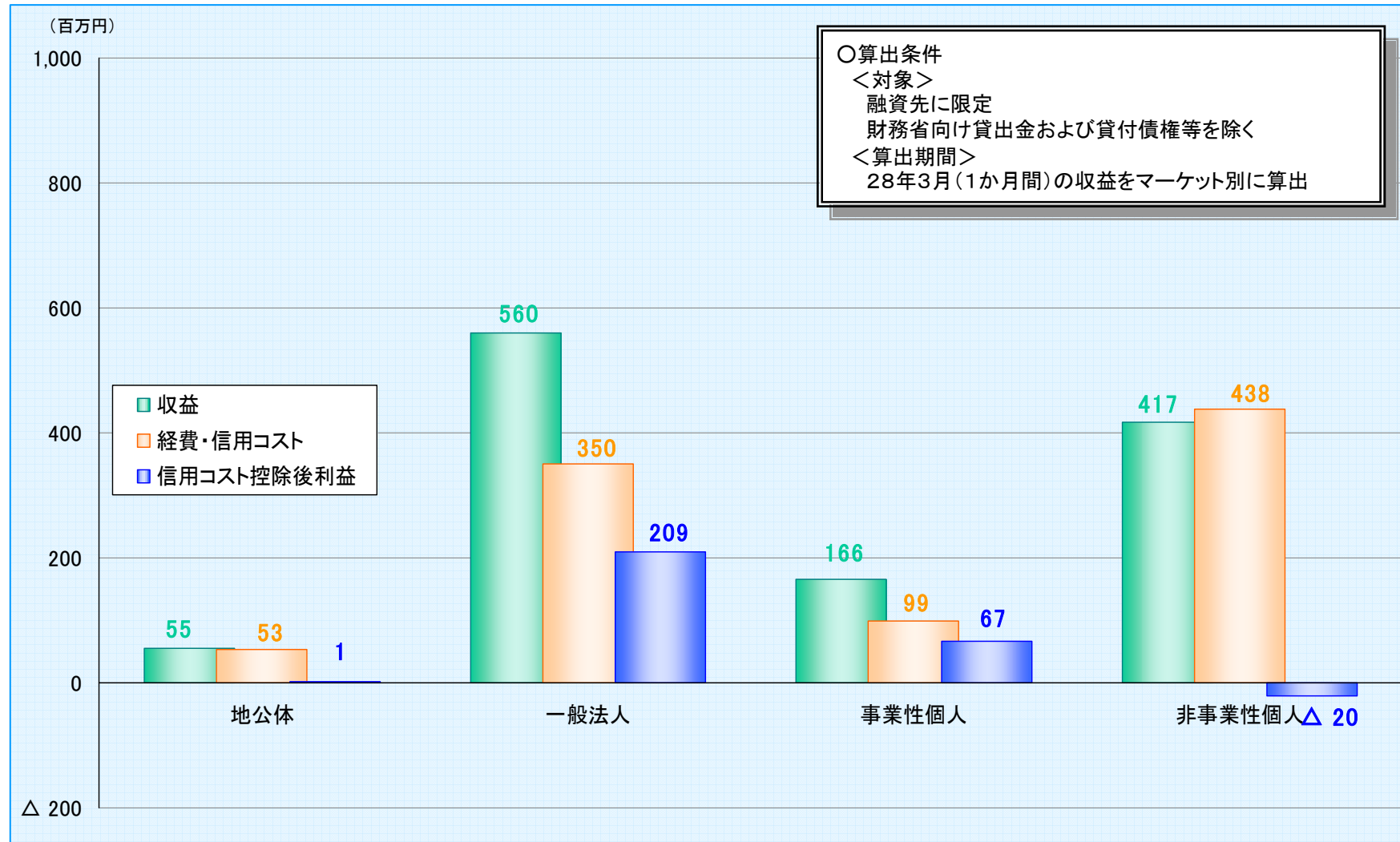
	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	前期比 増減 (P)
円 建 債 券	0.84	0.89	0.82	0.82	0.00
株 式	2.23	2.44	2.91	3.29	0.38
投 資 信 託 等	2.87	2.72	3.35	2.66	△ 0.69
円 貨 建 計	0.92	0.99	1.08	1.19	0.11
外 貨 建 債	2.08	1.94	1.92	1.72	△ 0.20
合 計	0.93	1.00	1.11	1.24	0.13

(売買損益の推移)

(単位：百万円)

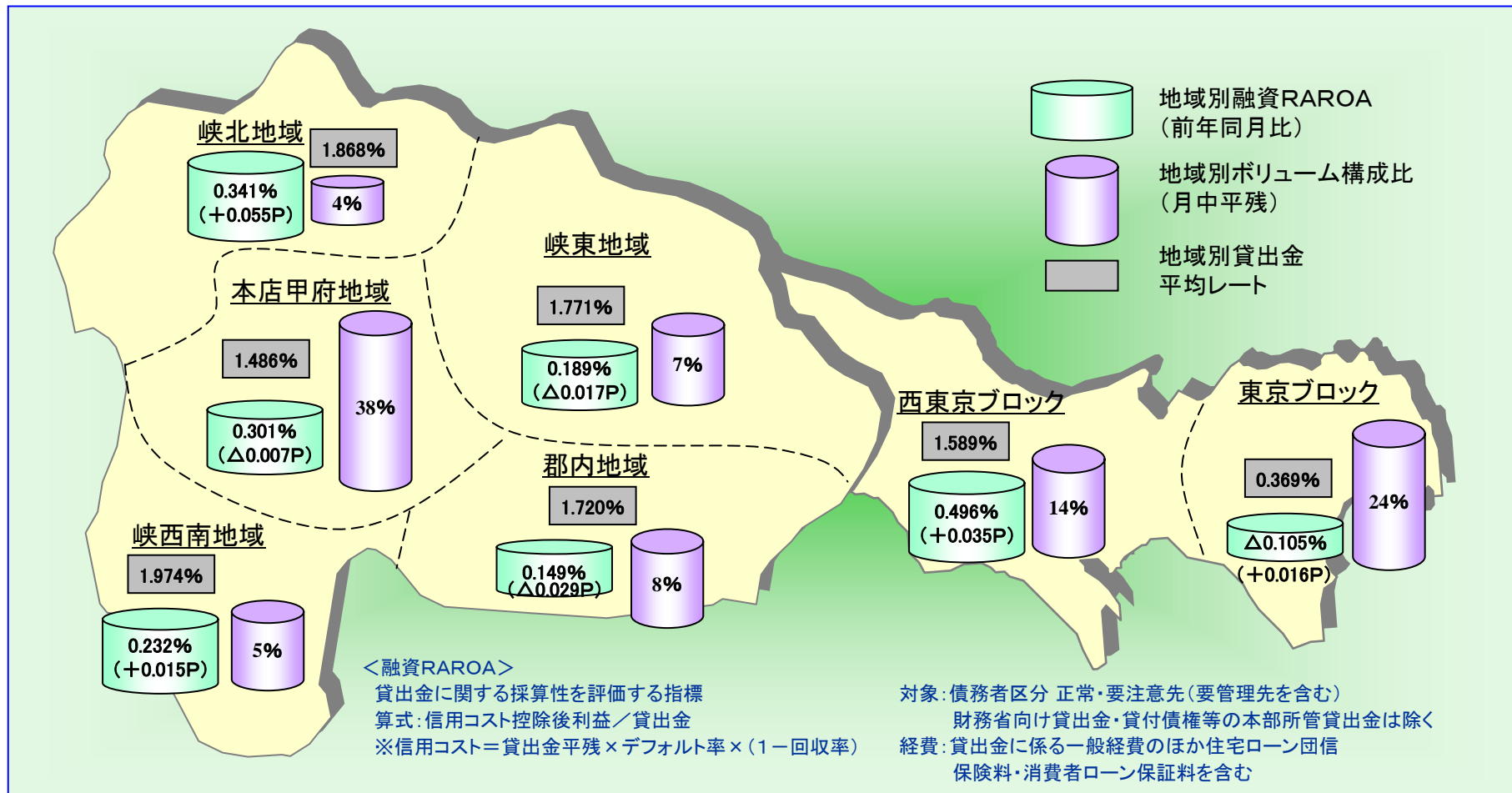
	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	前期比増減
国債等債券関係損益	1,500	284	10	543	533
国債等債券売却益	2,331	1,037	95	1,474	1,379
国債等債券売却損	831	746	85	930	845
国債等債券償却	-	7	-	-	-
株式等関係損益	16	740	1,032	5,219	4,187
株式等売却益	710	876	1,188	5,545	4,357
株式等売却損	694	56	79	321	242
株式等償却	-	80	76	3	△ 73
合 計	1,516	1,024	1,042	5,763	4,721

<平成28年3月単月実績>

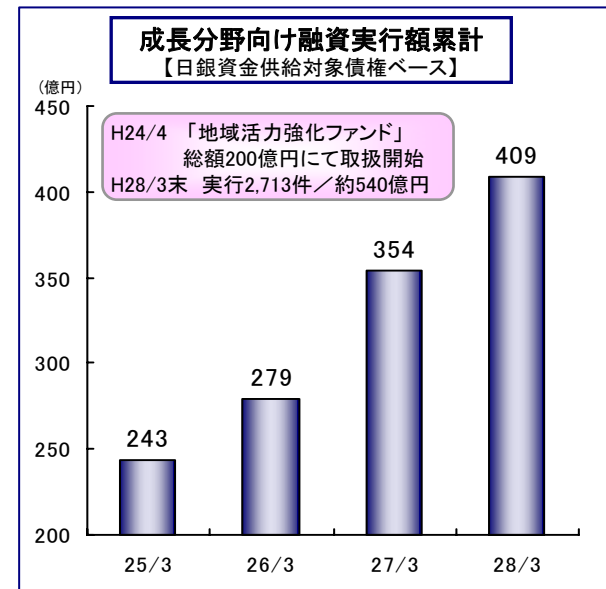
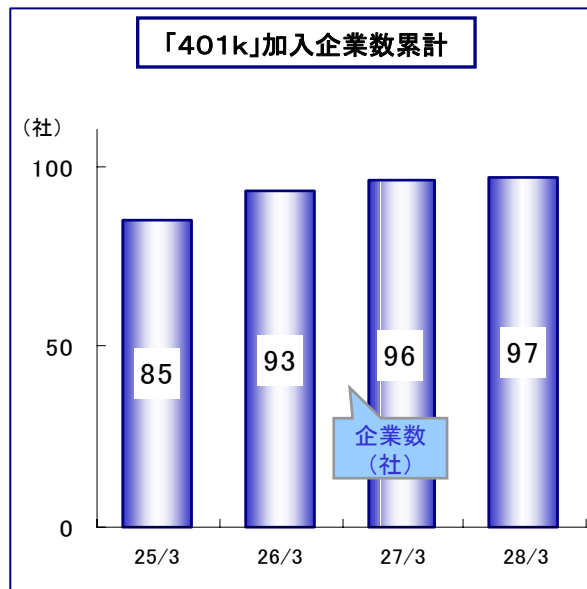
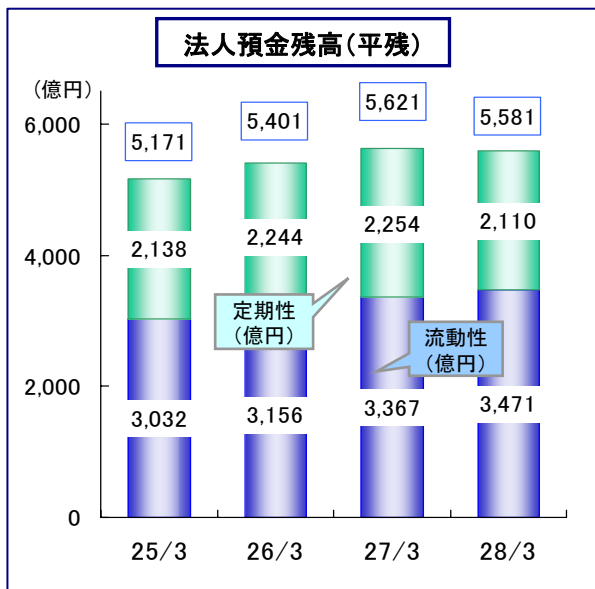
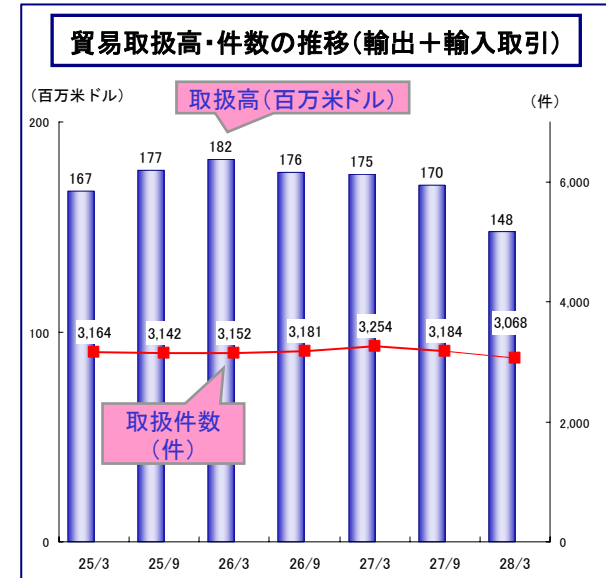
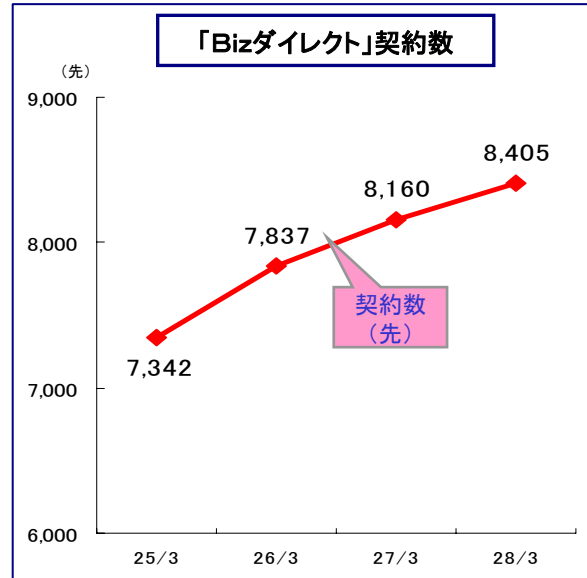
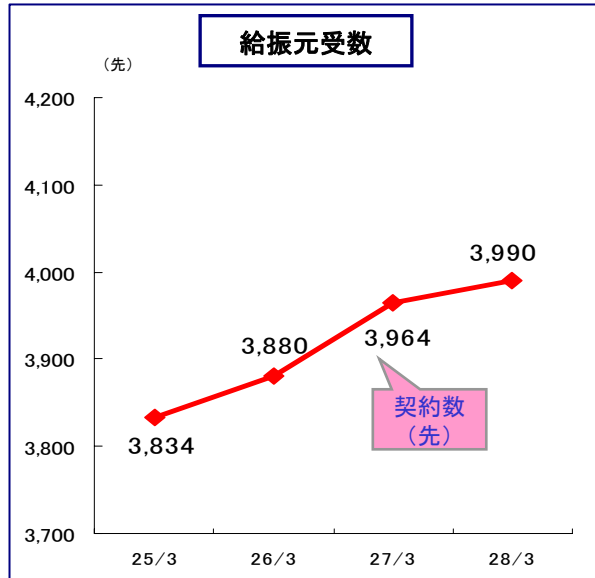


全体の融資RAROA : 0.210% (前年同月比+0.009P)

<平成28年3月単月実績>



法人推進項目の実績推移



地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

平成24年4月1日、山梨県内10社への1年間の行員派遣を開始



40名は地域開発・経営支援
部署、基幹店に重点的に配属

「分野別経営支援スタッフ」
として活躍

(単位：百万円、28/3期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デビットカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (87.5%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	415	4,620	861	337
営業利益	227	316	89	69
経常利益	497	296	99	70
当期純利益	551	188	71	61
総資産	7,526	9,983	2,817	468
純資産	4,813	2,259	1,100	435
借入金残高 <small>(うち当行からの借入金残高)</small>	— (—)	7,348 (7,005)	973 (973)	— (—)

山梨県の経済

【概況】

山梨県内の景気は、横ばい圏内の動きとなっているが、一部に弱い動きもみられる。

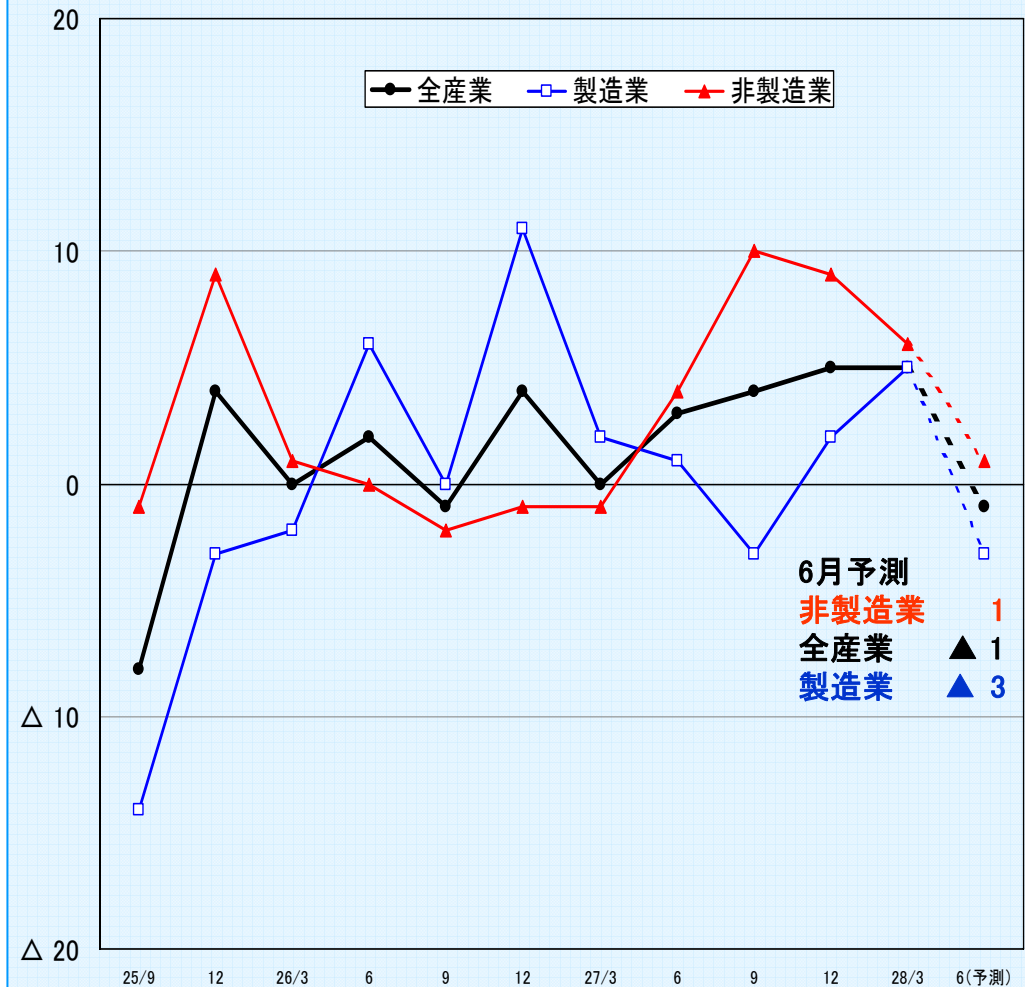
生産面においては、機械工業が横ばいで推移している。一方、需要面においては、個人消費で一部に弱い動きがみられるほか、設備投資も慎重姿勢が窺われる。

日銀短観業況D.I.をみると、横ばい圏内での動きが続いているが、中国をはじめとする新興国経済の減速などの影響から、先行きについては若干の悪化を見込んでいる。

日銀短観業況判断D. I. (県内)

	12月	3月	6月(予測)
全産業	5	5	▲ 1
製造業	2	5	▲ 3
非製造業	9	6	1

日銀短観業況判断D. I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

【需要動向】

個人消費は、消費者の節約志向が窺われるなかで、衣料品や乗用車販売で前年を下回る状況が継続するなど、一部に弱い動きがみられる。

設備投資は、一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が窺われる。

① 個人消費

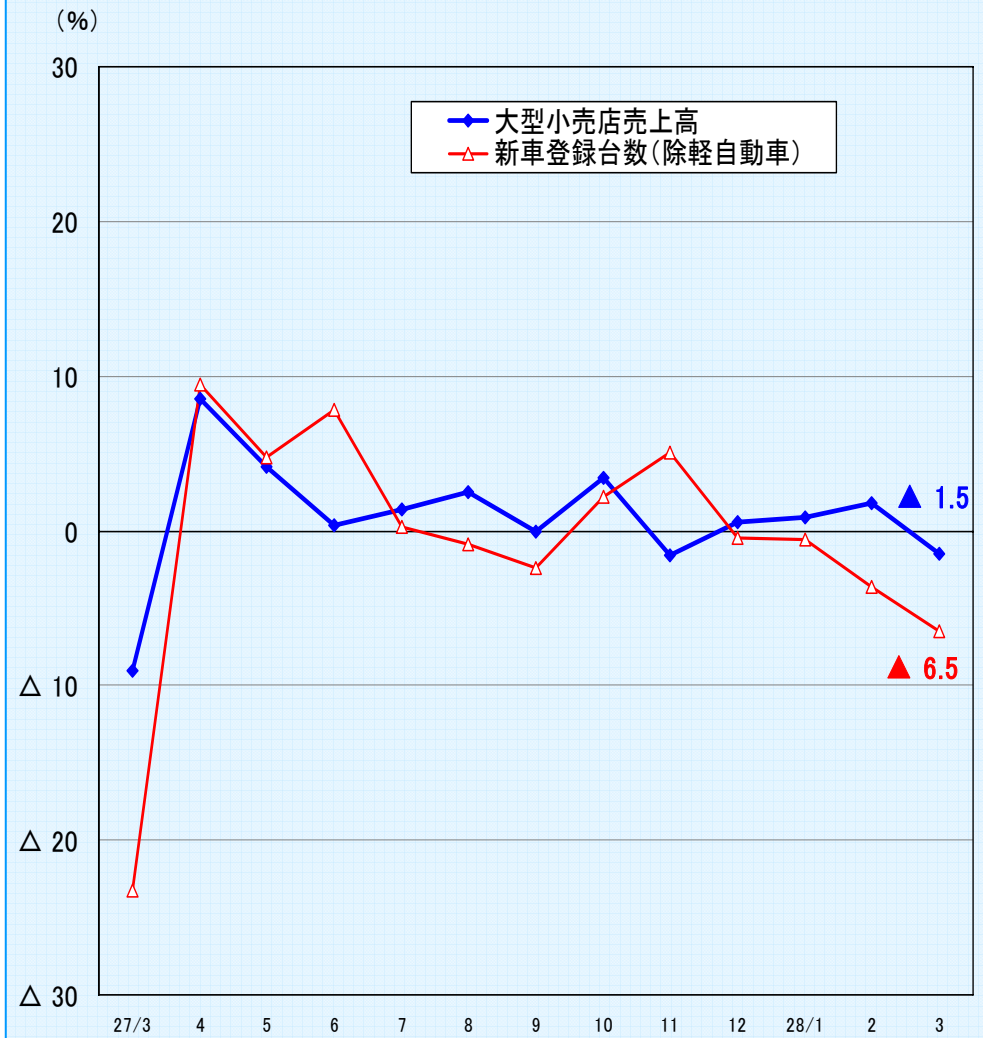
・ 大型小売店売上

消費者の節約志向が窺われるなか、総じてみると横ばい圏内で推移している。

・ 新車登録台数

年度前半には消費税率引き上げによる落ち込みから持ち直しの動きがみられたものの、足元では減速している。

需要動向①(前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

富士山の世界遺産登録効果や円安の影響などにより、外国人観光客を中心に前年を上回る入込みを確保している。特に、中国人観光客の入込みが好調なほか、東南アジア諸国や欧米からの観光客も増加するなど、外国人観光客の入込みは過去最高の水準となっている。

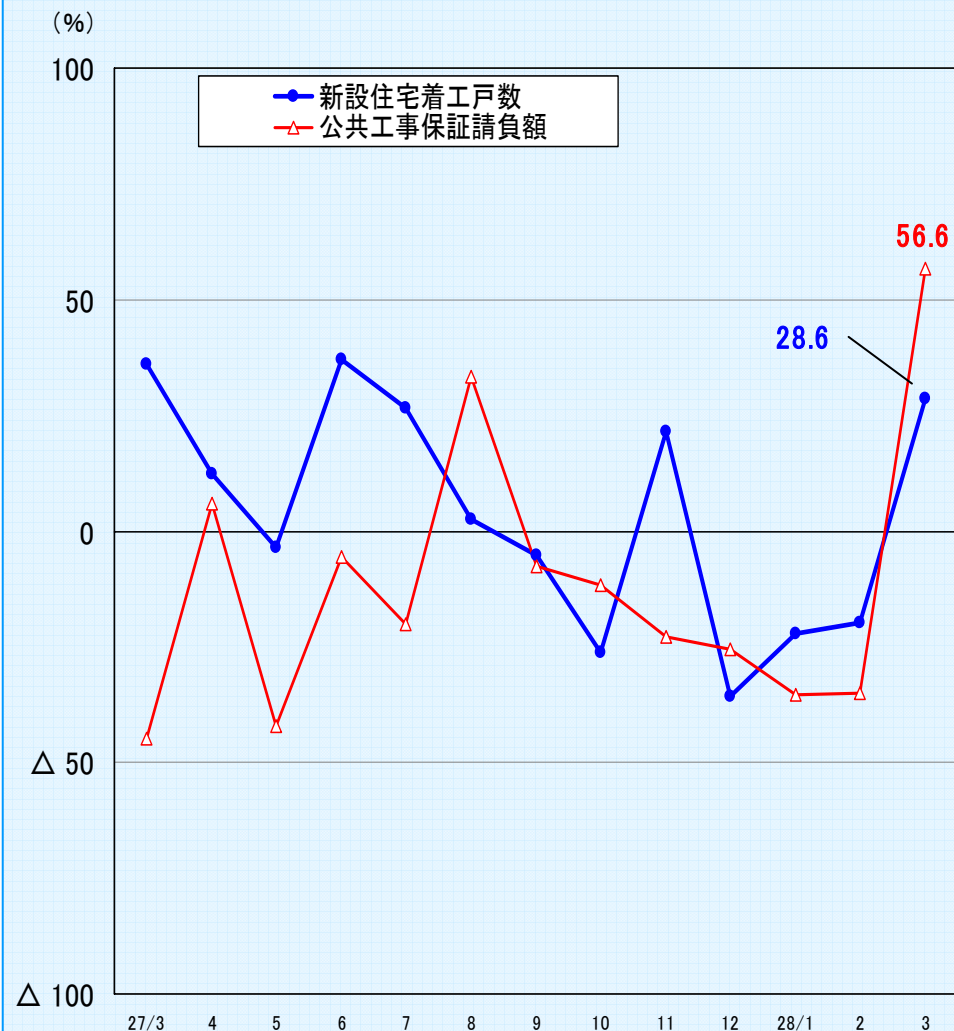
② 住宅建設

新設住宅着工戸数は、年度前半に持ち直しの動きがみられたものの、後半では減少傾向となっている。

③ 公共工事

経済対策による押し上げ効果の剥落により、総じて低調な状況が続いている。

需要動向②(前年比増減率)



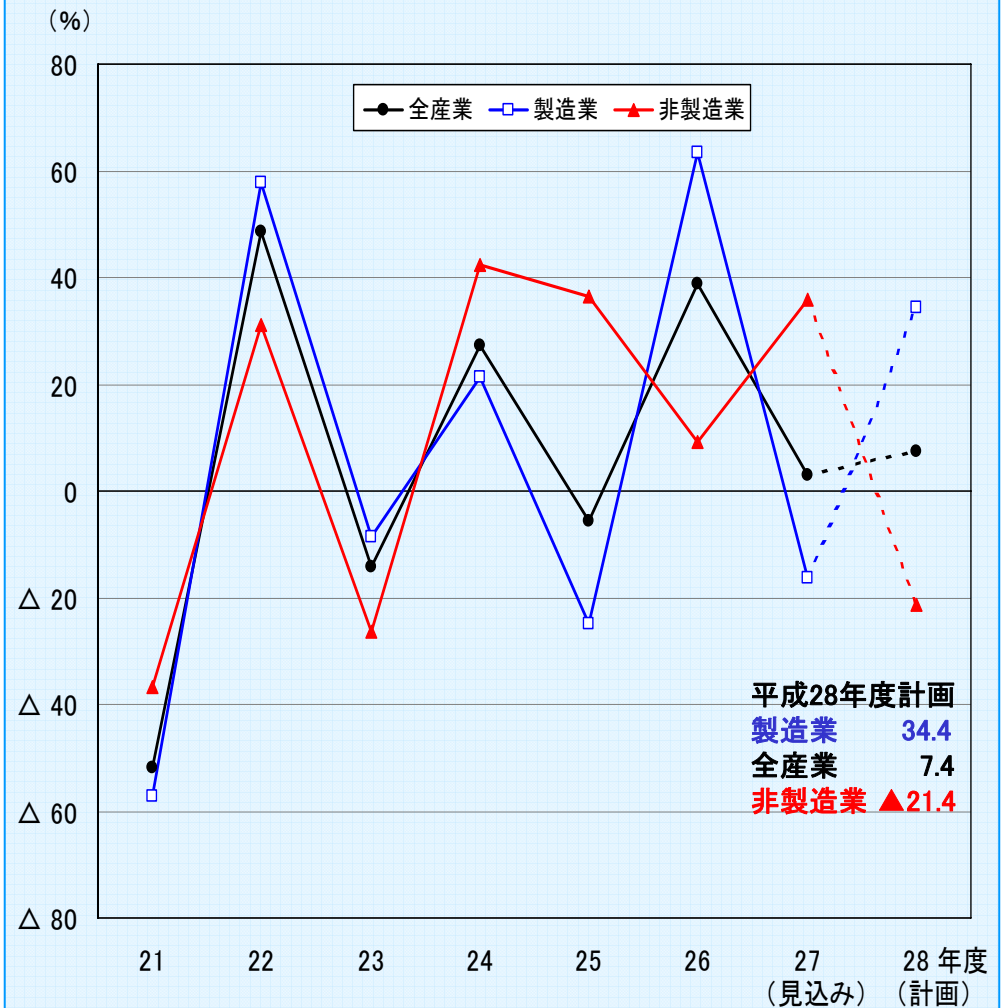
「国土交通省」「東日本建設業保証㈱」

④ 設備投資

設備投資は、一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が窺われる。

なお、日銀短観(3月調査)によると、平成28年度は、非製造業が前年度比で減少する一方、製造業は増加し、全産業では前年度を上回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

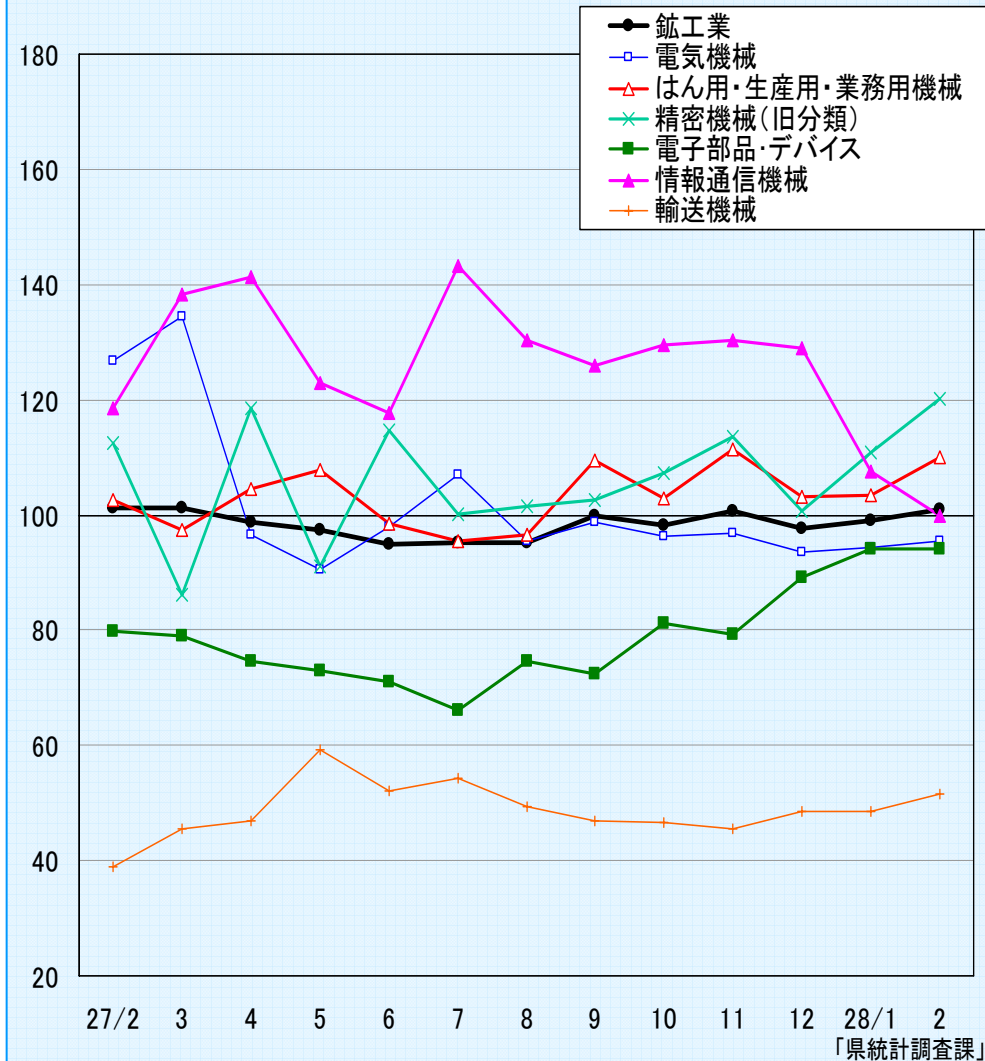
【生産活動】

機械工業は、半導体・液晶製造装置で堅調を維持している一方、海外経済の減速を背景に、自動車部品などで弱い動きがみられ、全体としては横ばいで推移している。

地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響が窺われるなか、一部に堅調な動きがみられるものの、全体としては低調な状況にある。

今後は、機械工業を中心に持ち直していくとみられる。

鉱工業生産指数(季調済、H22=100)



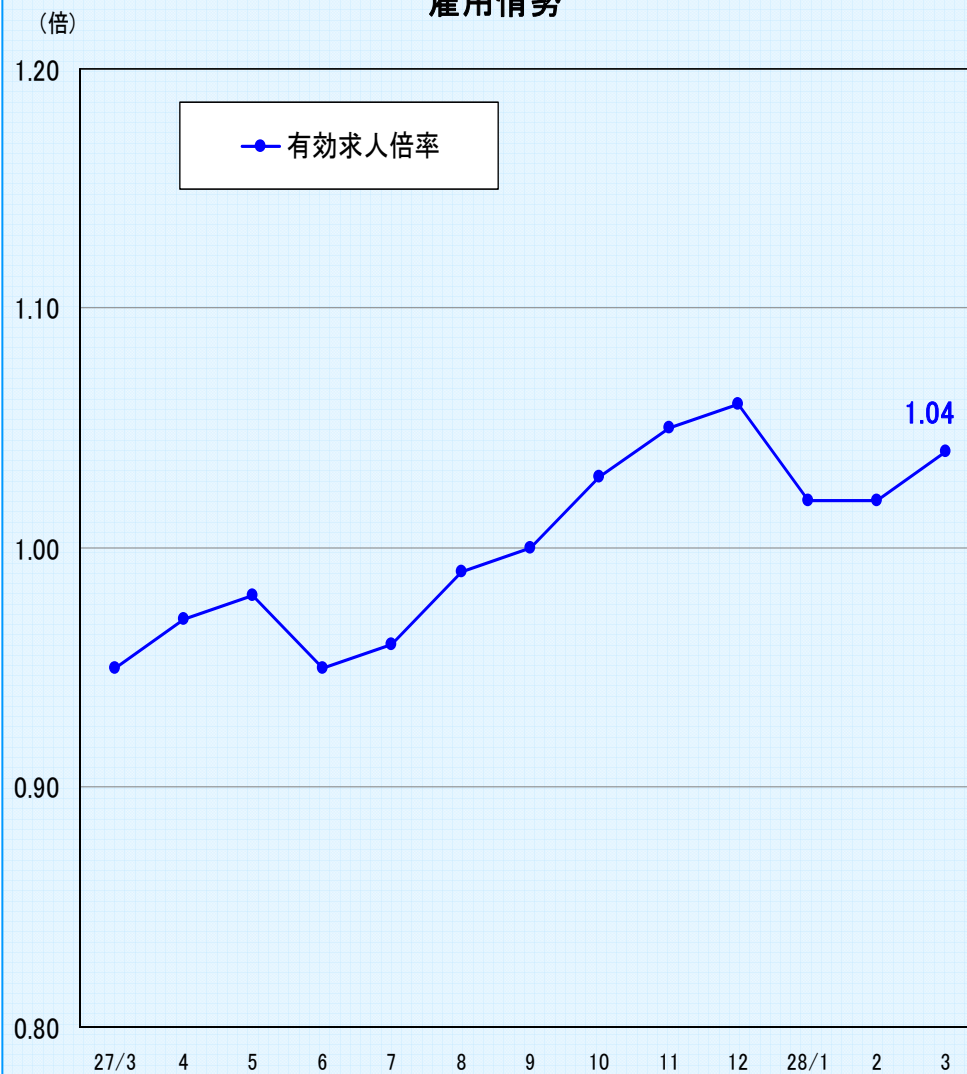
【雇用情勢】

有効求人倍率は、緩やかながらも改善の動きが続いている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(3月)	1.04倍	1.30倍

「厚生労働省」

雇用情勢

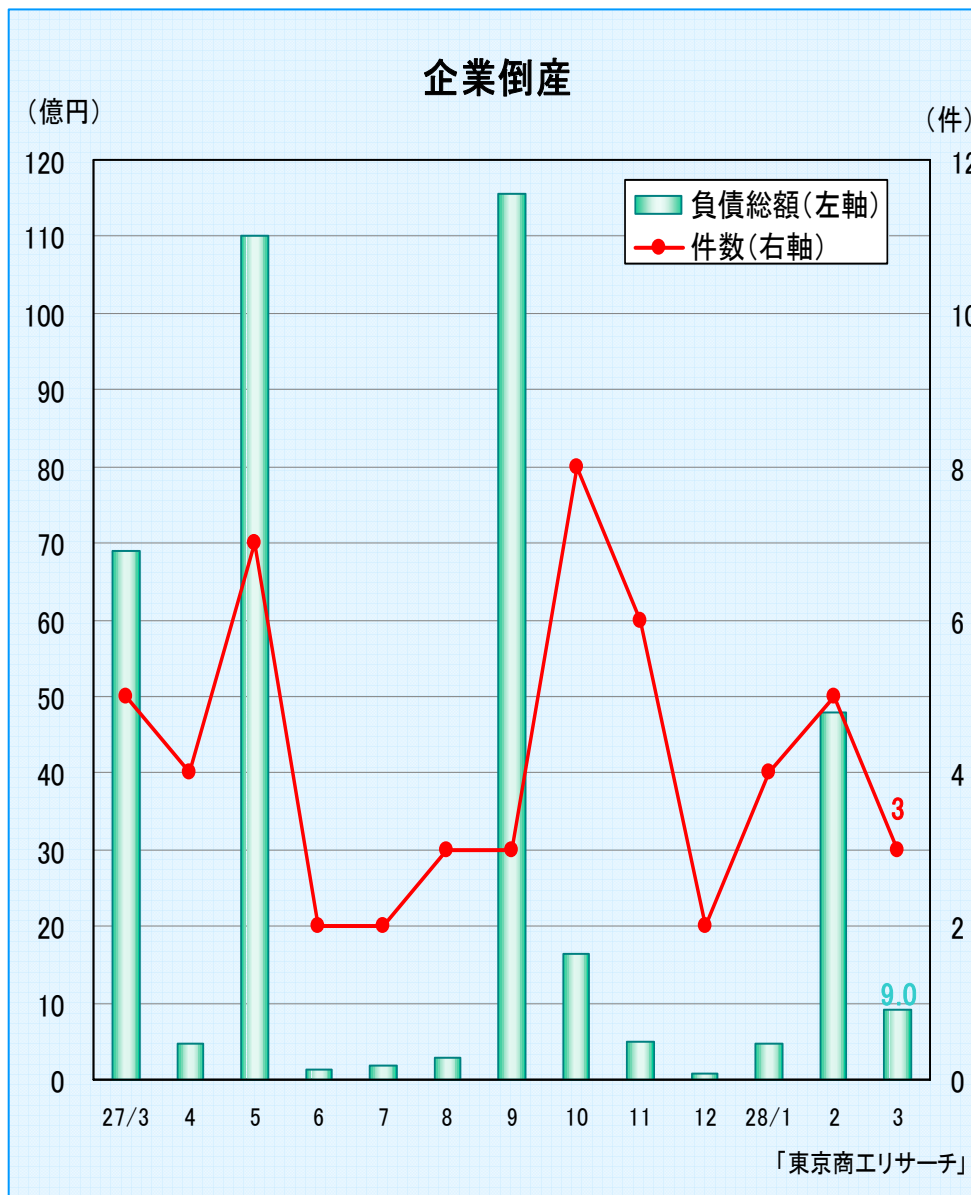


「山梨県労働局職業安定部」

【企業倒産】

平成27年度下半期(27年10月～28年3月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が28件、負債総額が83億67百万円となった。

件数は前年同期比5件(21.7%)増加、負債総額は同4億72百万円(5.3%)減少した。

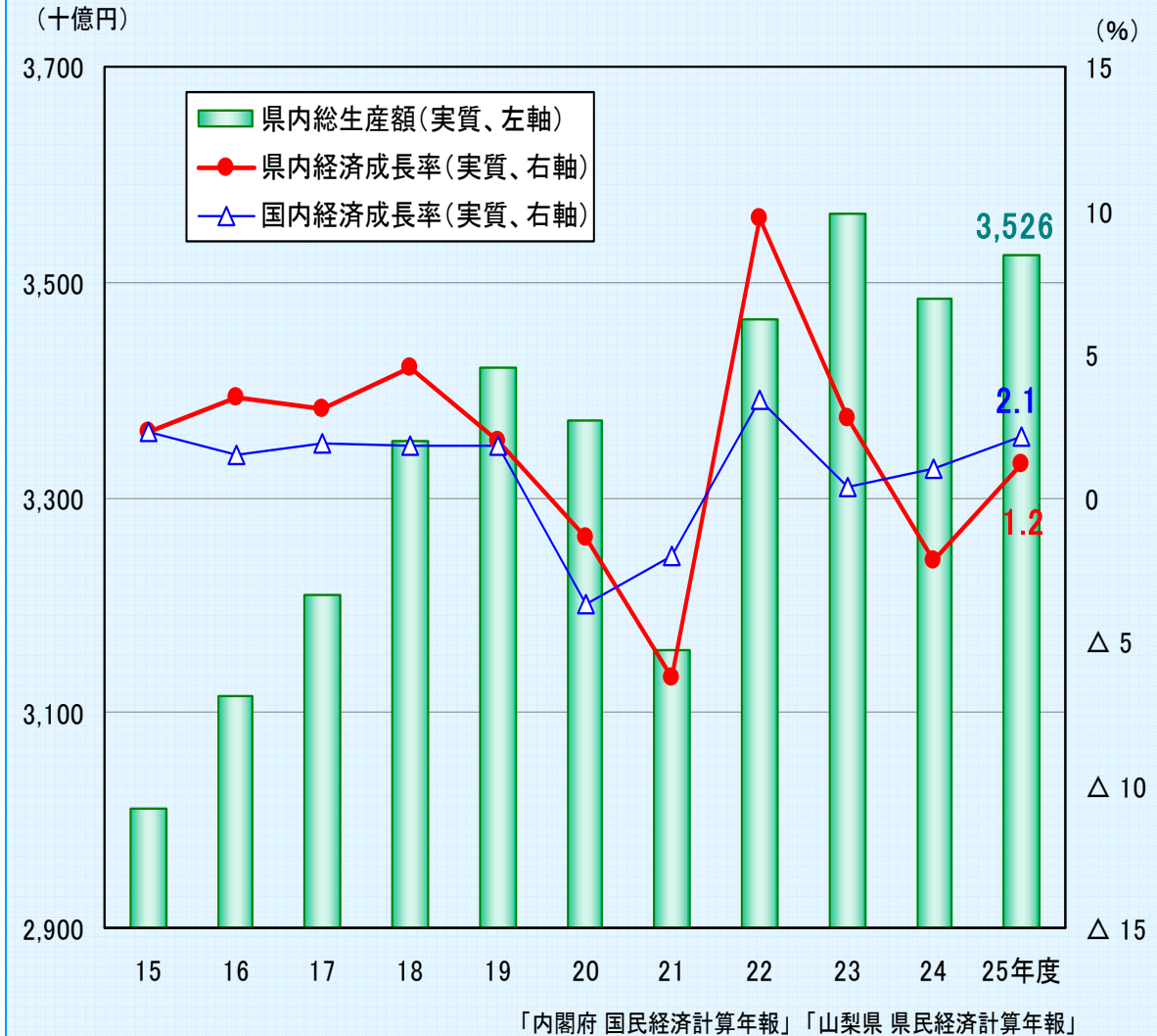


【山梨県経済の特性】

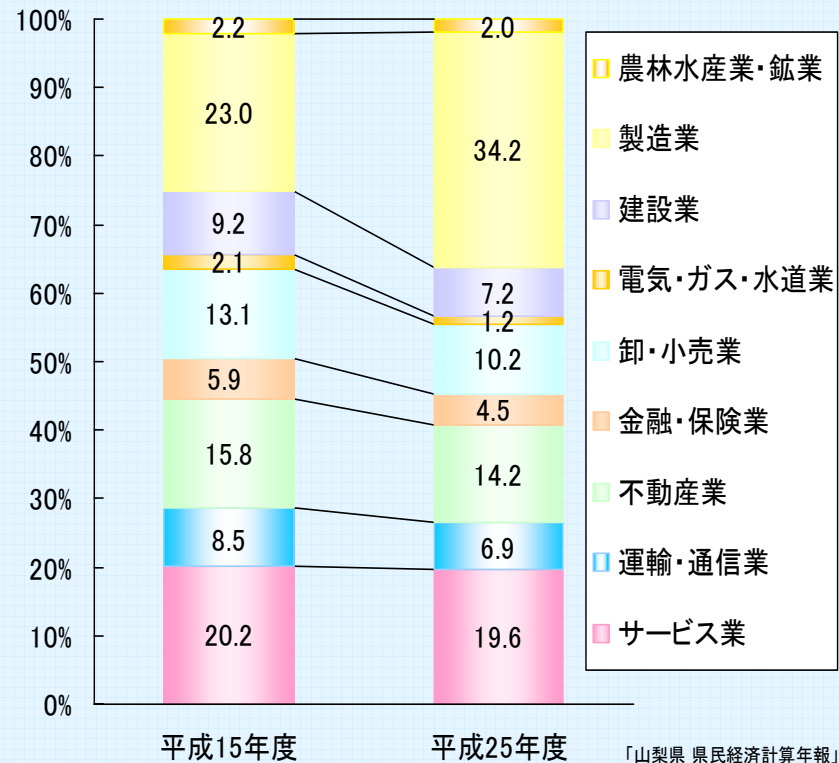
県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等から回復し、平成25年度は前年を上回った。

なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の成長率（2011～2020年までの平均）は1.2%前後と、全国第9位となっている（平成23年推計）。

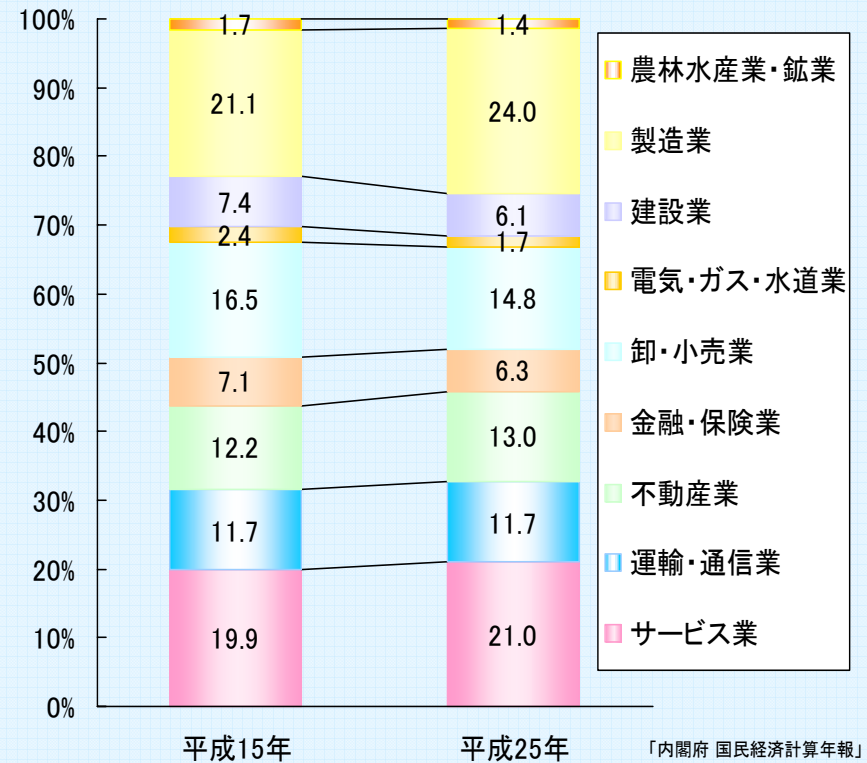
県内総生産額・経済成長率の推移



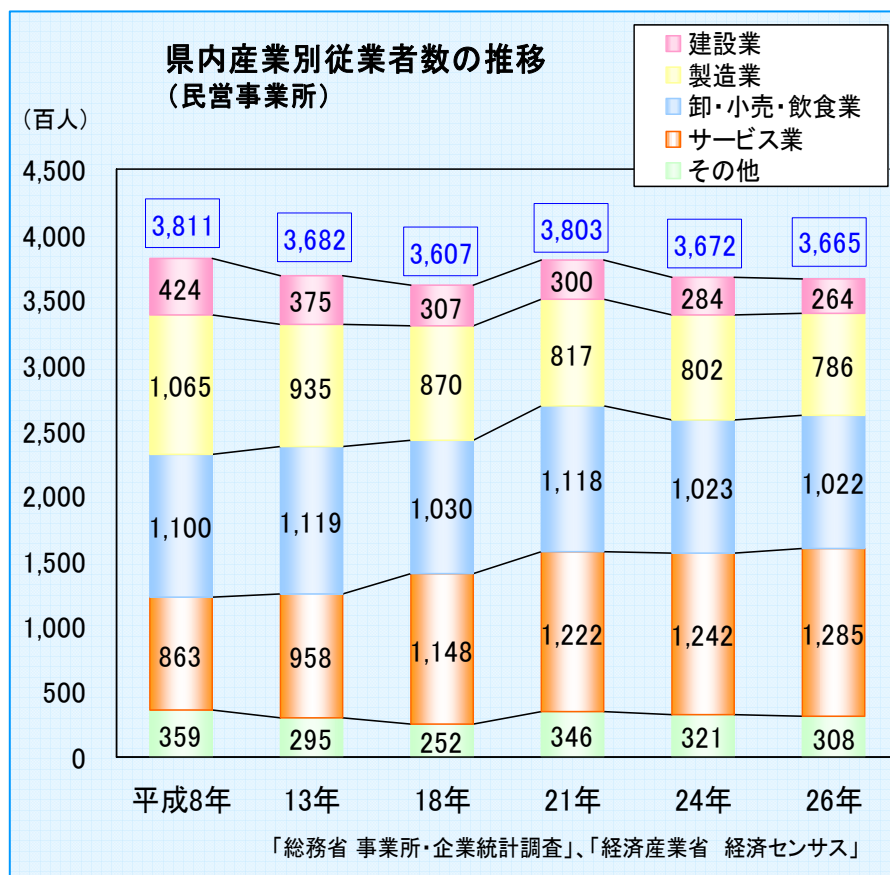
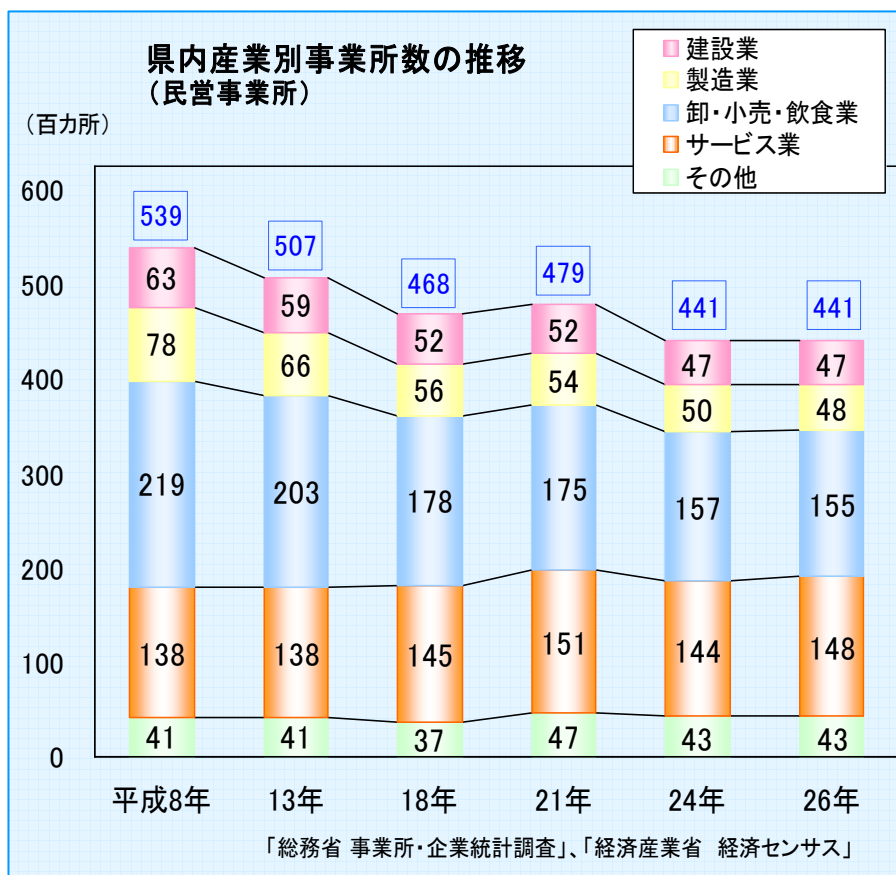
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



○ 産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。



【事業所数・従業者数】

- 事業所数は、輸出品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。
- 従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。
- こうしたなか、サービス業のうち「医療・福祉」の事業所数・従業者数が増加している。

※ 平成21年以降は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

【製造品出荷額等の推移】

- 山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の約6割を占める。

＜製造品出荷額等＞

- 昭和57年：1兆834億円
→ 平成26年：2兆1,331億円(96.9%増)

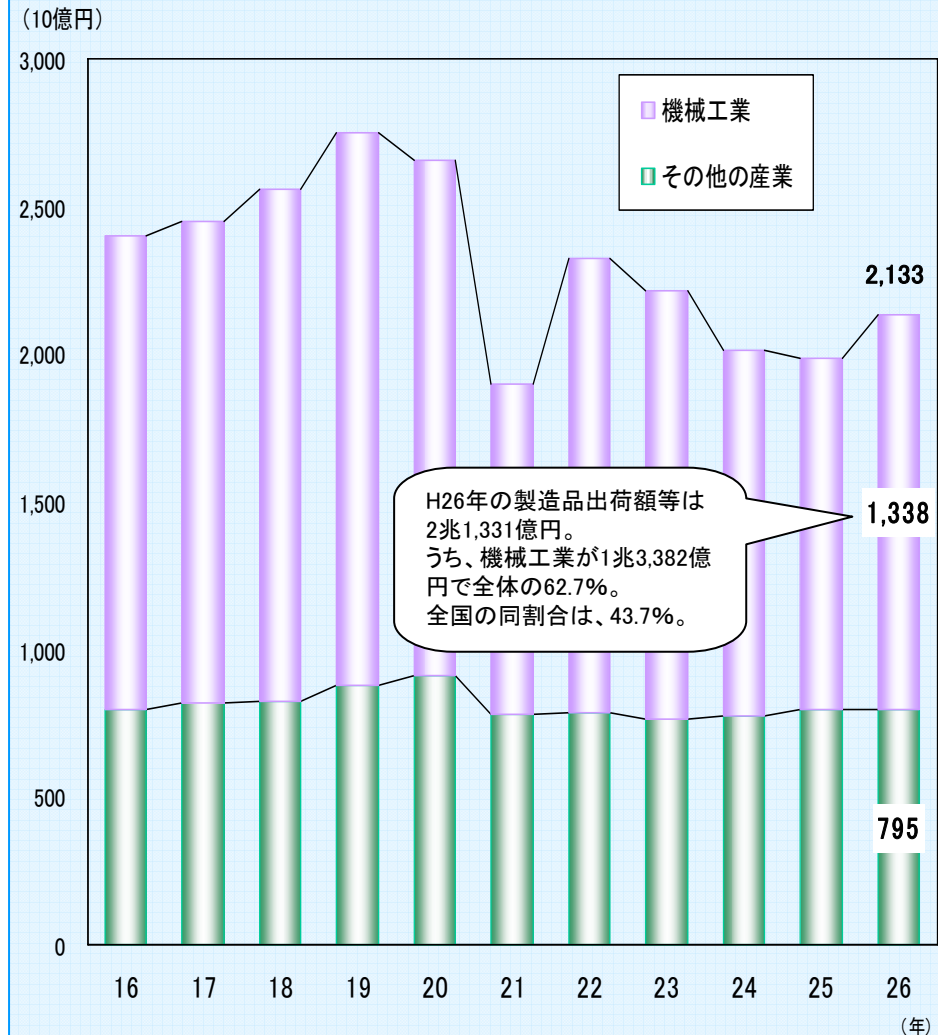
＜全体に占める機械工業の割合＞

- 製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、62.7%（平成26年）であり、全国の同割合43.7%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械
平成23年	33位	電気機械

県内製造品出荷額等の推移



「山梨県 工業統計調査結果」、「経済産業省 経済センサス」

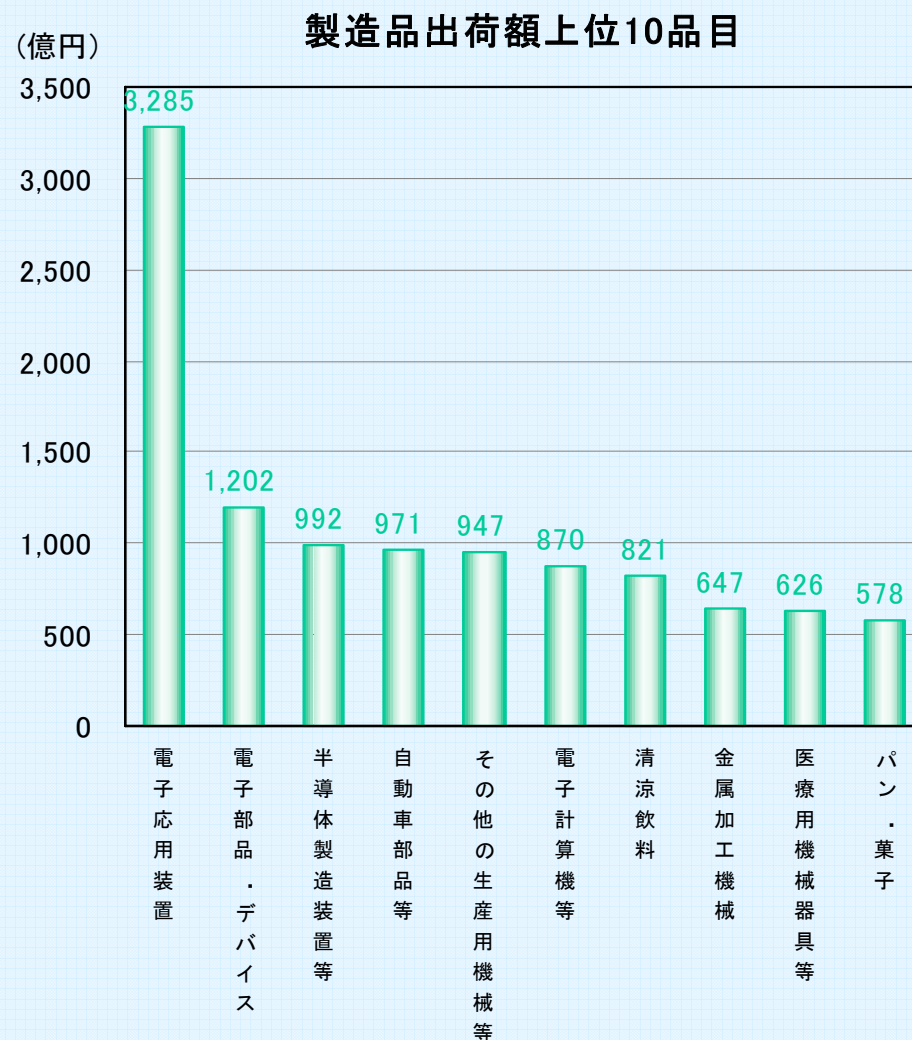
- 半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。
- 本県におけるハイテク工業の企業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点として位置付けられていることが多い。
- 中小企業の技術水準も着実に上昇。
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目(平成26年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
ミネラルウォーター	412億円	29.3%	1位
貴金属・宝飾	259億円	25.5%	1位
数値制御ロボット	1,696億円	69.6%	1位
水晶振動子(時計用を除く)	131億円	9.8%	3位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	188億円	6.6%	3位
医療用機械器具、同装置	402億円	7.0%	5位

※出荷額が公表されていない都道府県を除く。

「平成26年 経済産業省 工業統計表 品目編」



「平成26年 山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H27年	4,465km ²	32	民営事業所数	H26年	44,056か所	41	家計実収入	H27年	552,132円	17
可住地面積比率	26年	21.3%	44	製造品出荷額等	26年	21,331億円	34	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	26年	27.1%	7	同従業者1人当たり	26年	30,954千円	26	消費支出	27年	310,586円	27
総人口	27年	835千人	41	年間商品販売額	26年	16,120億円	42	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
世帯数	27年	330千世帯	41	同従業者1人当たり	26年	29,818千円	37	平均消費性向 (勤労者世帯)	27年	70.7%	32
年少人口比率	26年	12.6%	31	農業産出額	26年	797億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	27年	470.3台	7
生産年齢人口比率	26年	59.9%	17	生産農業所得率	26年	44.8%	2	公立図書館数 (人口1万人当たり)	26年	0.60か所	1
老年人口比率	26年	27.5%	26	新設住宅着工戸数	27年	4,608戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	27年	51.8店	2
人口増加率	26年	△0.72%	36	新設住宅1戸当たり 床面積	27年	103.8m ²	7	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当たり)	27年	25,900円	33
県内総生産額(実質)	24年度	35,366億円	41	公共工事請負契約額	27年	1,086億円	44	持家比率	25年	70.9%	17
経済成長率(実質)	24年度	△1.8%	43	建築着工物床面積	27年	815,080m ²	43	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	27年	6.2%	10
1人当たり県民所得	24年度	2,845千円	17	有効求人倍率	27年	0.98倍	37	大学等進学率	27年	57.0%	10

○ 総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。